



解禁日	愛知労働局発表 (厚生労働省同日発表) 平成28年1月29日(金) 午後2時解禁
-----	---

【照会先】	
愛知労働局職業安定部職業対策課	
課長	松浦 克己
課長補佐(雇用開発・指導担当)	鈴木 斉
地方職業指導官	近藤 健一郎
(電話)052-219-5508	

報道関係者 各位

## 平成27年10月末日現在における愛知県の外国人雇用届出状況

### ～雇用事業所数・外国人労働者数ともに届出義務化以来、過去最高～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法(平成19年10月1日改正)に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

全ての事業主は、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることが義務付けられています。

このたび、平成27年10月末日現在で愛知県内のハローワークへ届出されている外国人雇用届出状況を取りまとめましたので公表します。

#### 【集計結果のポイント】

- 外国人を雇用している事業所数は 12,242 か所(対前年比9.6%、1,070か所増加)

#### 【参考】

平成23年10月末日 9,876 か所、平成24年10月末日 9,889 か所  
平成25年10月末日 10,312 か所、平成26年10月末日 11,172 か所

- 外国人労働者数は 94,698 人(対前年比12.0%、10,119人増加)

#### 【参考】

平成23年10月末日 84,157 人、平成24年10月末日 80,712 人  
平成25年10月末日 78,547 人、平成26年10月末日 84,579 人

**【別表 1】（国籍別・在留資格別外国人労働者数）**

国籍別では、ブラジルが最も多い 27,069 人で外国人労働者全体の 28.6%、次いで中国（香港等を含む）が 23,601 人・同 24.9%、フィリピン 14,628 人・同 15.4%の順となっており、この3カ国で全国籍の 69.0%を占めている。

なお、フィリピンは前年より 1,904 人（15.0%）増加し、ベトナムは 9,484 人で前年より 3,736 人（65.0%）増加している。

また、在留資格別では永住者・定住者等の身分に基づく在留資格が 55,283 人で全体の 58.4%を占めている。

**【別表 2】（地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数）**

地域別外国人雇用事業所数では、名古屋地域が最も多く、4,936 か所で県内に占める割合は 40.3%（前年 4,573 か所・同 40.9%）となっている。

外国人労働者数も名古屋地域が最も多く、32,540 人で県内に占める割合は 34.4%（前年 29,236 人・同 34.6%）となっている。以下、西三河地域 29,284 人・同 30.9%、尾張地域 21,896 人・同 23.1%、東三河地域 10,978 人・同 11.6%の順に多く、名古屋地域と西三河地域で外国人労働者全体の 65.3%を占めている。

**【別表 3】（地域別・在留資格別外国人労働者数）**

地域別・在留資格別では、全ての地域において永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数が最も多いが、特に西三河地域の永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数は 19,708 人で外国人労働者全体の 20.8%（前年 18,736 人・同 22.2%）を占めている。

**【別表 4】（産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数）**

産業別では、外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに製造業が最も多く、それぞれ 4,390 か所（前年 4,179 か所）、46,834 人（同 43,488 人）となっており、全体に占める割合はそれぞれ 35.9%（同 37.4%）、49.5%（同 51.4%）となっている。

労働者派遣・請負事業で外国人労働者を雇用する事業所は 1,992 か所（前年 1,948 か所）で事業所数全体の 16.3%（同 17.4%）、当該事業所に就労している外国人労働者数は 30,406 人（同 27,984 人）で、外国人労働者全体の 32.1%（同 33.1%）を占めており、前年より 2,422 人（8.7%）増加している。

なお、事業所数及び外国人労働者数ともに製造業の割合が最も多くなっている。

**【別表 5】（地域別・産業別外国人労働者数）**

地域別・産業別では、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多くなっており、特に西三河地域では 20,713 人（前年 19,462 人）と全体の 70.7%（前年 73.3%）を占めている。

**【別表 6】（在留資格別・産業別外国人労働者数）**

在留資格別・産業別では、永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者の 52.0%・28,769 人（前年 54.2%・27,937 人）が、また技能実習の 71.5%・13,756 人（前年 74.6%・12,137 人）が製造業で雇用されている。

**【別表 7】（国籍別・産業別外国人労働者数）**

国籍別・産業別ではブラジル、中国（香港等を含む）及びフィリピンの3カ国ともに製造業での雇用が多数を占め、それぞれ58.7%・15,882人（前年60.9%・15,832人）、42.0%、9,912人（同43.3%、10,101人）及び52.6%・7,694人（同56.2%、7,149人）となっている。

**【別表 8】（事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数）**

事業所規模別では「30人未満の事業所」が事業所数、外国人労働者数いずれにおいても最も多く、事業所数全体の56.9%・6,960か所（前年55.8%・6,231か所）、外国人労働者数全体の32.6%、30,878人（同31.6%、26,727人）を占めている。

**【別表 9】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較**

平成25年から平成27年（各年10月末日現在）までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、外国人雇用事業所数は毎年増加しており、今回は前年より9.6%・1,070か所（前年8.3%・860か所）の増加であった。また、外国人労働者数は、平成24年、25年と2年連続で減少していたが、昨年から増加に転じ、今回は12.0%・10,119人（前年7.7%・6,032人）の増加であった。

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 27 年 10 月末日現在）

- 【別表 1】国籍別・在留資格別外国人労働者数(愛知労働局分)
- 【別表 2】地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(愛知労働局分)
- 【別表 3】地域別・在留資格別外国人労働者数(愛知労働局分)
- 【別表 4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(愛知労働局分)
- 【別表 5】地域別・産業別外国人労働者数(愛知労働局分)
- 【別表 6】在留資格別・産業別外国人労働者数(愛知労働局分)
- 【別表 7】国籍別・産業別外国人労働者数(愛知労働局分)
- 【別表 8】事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(愛知労働局分)
- 【別表 9】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較(愛知労働局分)
- 【図 1】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(愛知労働局分)
- 【図 2】外国人雇用事業所数、産業別・規模別割合(愛知労働局分)
- 【図 3】外国人雇用、在留資格別・出身国別割合(愛知労働局分)

### ※※ 参考 ※※ 全国集計「厚生労働省発表分」

- 【参考 1】都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- 【参考 2】都道府県別・在留資格別外国人労働者数
- 【参考 3】都道府県別・産業別外国人労働者数